

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 （東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地） D I C 株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C 株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	176,119	186,503	703,781
経常利益(百万円)	8,421	9,710	35,137
四半期(当期)純利益(百万円)	6,176	4,665	19,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,277	22,603	42,562
純資産額(百万円)	142,440	178,004	160,731
総資産額(百万円)	718,002	744,511	692,991
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.73	5.09	20.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	20.9	19.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。なお、主要な関係会社における異動はない。

セグメント	製品本部	主要製商品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
ポリマ	ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品
アプリケーション マテリアルズ	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗料
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空系膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社ならびに一部を除く国内子会社は、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更した。従って当期は経過期間となり、当第1四半期は従前同様に、海外子会社は平成25年1月～3月、国内会社は平成25年4月～6月の状況について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比
プリンティングインキ	87,402	92,330	+5.6%	3,060	3,096	+1.2%
ファインケミカル	26,604	30,649	+15.2%	2,710	3,480	+28.4%
ポリマ	38,434	41,208	+7.2%	3,390	3,262	3.8%
アプリケーションマテリアルズ	32,813	32,072	2.3%	1,727	1,821	+5.4%
その他	885	825	6.8%	0	272	赤字化
消去または全社	10,019	10,581	-	1,215	1,016	-
計（含む為替影響）	176,119	186,503	+5.9%	9,672	10,371	+7.2%

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。なお、前第1四半期実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高： 21,569百万円 前年同期比 2.9%
営業利益： 1,484百万円 前年同期比 6.8%

グラビアインキは、需要が堅調に推移し、前年同期並となった。オフセットインキは、従前からの需要減少傾向に加え、販売価格の是正の結果、一部の商権を失ったことなどにより、減収となった。新聞インキは、需要が弱含みに推移する中、カラーインキの新製品の拡大などにより前年同期並となった。以上の結果、全体としては、オフセットインキの減収の影響が大きく、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況により、減益となった。

・米州・欧州 売上高： 59,170百万円 前年同期比 +10.9%（ 3.4%）
営業利益： 412百万円 前年同期比 +2.2%（ 13.0%）

北米・欧州においては、パッケージ用インキが微増となったが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより出版インキと新聞インキが落ち込んだため、減収となった。中南米においては、主力のパッケージ用インキが底堅く推移し、前年同期並となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により、増収となった。営業利益は、上記の売上状況により、現地通貨ベースでは減益となったが、円安の影響により増益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 15,651百万円 前年同期比 +6.5%（ 5.8%）
営業利益： 1,288百万円 前年同期比 +10.6%（ 2.4%）

中国では、グラビアインキが好調に推移したが、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが落ち込み、減収となった。東南アジアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受けたが、グラビアインキとオフセットインキが堅調に推移したことなどから、増収となった。オセアニアでは、オフセットインキとグラビアインキが好調で、増収となった。インドでは、景気減速の影響により、新聞インキおよびグラビアインキが苦戦を強いられ、減収と

なった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により、増収となった。
営業利益は、上記の売上状況により、現地通貨ベースでは減益となったが、円安の影響により増益となった。

[ファインケミカル]

売上高： 30,649百万円 前年同期比 +15.2% (+5.7%)
営業利益： 3,480百万円 前年同期比 +28.4% (+22.3%)

有機顔料は、国内ではインキ用や塗料・プラスチック用、カラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用が、各々大幅に伸長し、国内外で増収となった。T F T 液晶は、液晶テレビ向け出荷が堅調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となった。

[ポリマ]

売上高： 41,208百万円 前年同期比 +7.2% (+4.0%)
営業利益： 3,262百万円 前年同期比 3.8% (6.6%)

国内では、塗料用樹脂やエポキシ樹脂は、土木・建築向けが堅調だったものの、電気・電子向けの需要が伸び悩んだことなどにより、前年同期並に留まった。ポリスチレンは拡販などにより、増収となった。海外では、東南アジア子会社の健闘などにより、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、品目構成の悪化などにより、減益となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 32,072百万円 前年同期比 2.3% (5.3%)
営業利益： 1,821百万円 前年同期比 +5.4% (+2.7%)

P P S コンパウンドは、自動車関連用途が好調に推移したことから、工業用粘着テープはスマートフォン向けに出荷が拡大したことから、また、インクジェットインキはシェア拡大などから、各々増収となった。一方、電気・電子向けの需要減少の影響を受けた機能性光学材料が落ち込んだことなどから、全体としては減収となった。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第1四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、2,235百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス(株)において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、3,657百万円ある。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,359,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,741,000	913,741	同上
単元未満株式	普通株式 2,272,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	913,741	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,359,000	-	3,359,000	0.37
計	-	3,359,000	-	3,359,000	0.37

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は3,367,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.37%である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,654	19,057
受取手形及び売掛金	183,221	219,180
商品及び製品	75,184	80,124
仕掛品	8,045	8,858
原材料及び貯蔵品	45,950	48,374
その他	25,714	26,627
貸倒引当金	8,911	8,566
流動資産合計	351,857	393,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,490	84,904
機械装置及び運搬具(純額)	59,907	60,082
工具、器具及び備品(純額)	7,561	7,926
土地	53,396	54,170
建設仮勘定	9,689	11,386
有形固定資産合計	214,043	218,468
無形固定資産		
のれん	1,227	1,224
ソフトウェア	10,285	10,738
その他	3,287	3,418
無形固定資産合計	14,799	15,380
投資その他の資産		
投資有価証券	36,663	37,124
その他	79,878	84,591
貸倒引当金	4,249	4,706
投資その他の資産合計	112,292	117,009
固定資産合計	341,134	350,857
資産合計	692,991	744,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,058	111,777
短期借入金	87,930	84,861
コマーシャル・ペーパー	7,000	28,000
1年内償還予定の社債	3,000	8,000
未払法人税等	5,770	4,650
賞与引当金	2,955	3,477
災害損失引当金	420	402
その他	55,561	54,307
流動負債合計	271,694	295,474
固定負債		
社債	33,000	28,000
長期借入金	178,367	191,951
退職給付引当金	29,711	30,440
資産除去債務	777	809
その他	18,711	19,833
固定負債合計	260,566	271,033
負債合計	532,260	566,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	68,444	69,808
自己株式	873	876
株主資本合計	247,483	248,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	814
繰延ヘッジ損益	837	605
年金負債調整額	27,888	28,995
為替換算調整勘定	82,247	64,742
その他の包括利益累計額合計	110,562	93,528
少数株主持分	23,810	22,688
純資産合計	160,731	178,004
負債純資産合計	692,991	744,511

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	176,119	186,503
売上原価	139,915	146,968
売上総利益	36,204	39,535
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	8,526	9,607
貸倒引当金繰入額	124	408
賞与引当金繰入額	1,239	1,503
退職給付費用	971	762
その他	15,672	16,884
販売費及び一般管理費合計	26,532	29,164
営業利益	9,672	10,371
営業外収益		
受取利息	382	257
受取配当金	44	90
為替差益	-	678
持分法による投資利益	517	561
その他	624	549
営業外収益合計	1,567	2,135
営業外費用		
支払利息	1,798	1,701
為替差損	482	-
その他	538	1,095
営業外費用合計	2,818	2,796
経常利益	8,421	9,710
特別利益		
固定資産売却益	1,599	-
特別利益合計	1,599	-
特別損失		
固定資産処分損	375	1,167
リストラ関連退職損失	59	1,012
特別損失合計	434	2,179
税金等調整前四半期純利益	9,586	7,531
法人税等	2,896	2,405
少数株主損益調整前四半期純利益	6,690	5,126
少数株主利益	514	461
四半期純利益	6,176	4,665

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,690	5,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	404
繰延ヘッジ損益	27	235
年金負債調整額	1,782	1,108
為替換算調整勘定	15,247	17,307
持分法適用会社に対する持分相当額	647	639
その他の包括利益合計	13,587	17,477
四半期包括利益	20,277	22,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,445	21,699
少数株主に係る四半期包括利益	832	904

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年3月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額36,552百万円がある。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額9,519百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	85	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	200	金融機関借入に伴う保証債務
その他	605	金融機関借入に伴う保証債務 586 金融機関借入に伴う保証予約 19
計	890	保証債務 871 保証予約 19

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	64	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	551	金融機関借入に伴う保証債務 549 金融機関借入に伴う保証予約 2
計	765	保証債務 763 保証予約 2

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78百万円	84百万円

4 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	6,746百万円	6,956百万円
のれんの償却額	44百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,402	18,631	36,388	32,813	175,234	885	176,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,973	2,046	-	10,019	-	10,019
計	87,402	26,604	38,434	32,813	185,253	885	186,138
セグメント利益	3,060	2,710	3,390	1,727	10,887	0	10,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,887
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	1,215
四半期連結損益計算書の営業利益	9,672

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,330	22,167	39,109	32,072	185,678	825	186,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,482	2,099	-	10,581	-	10,581
計	92,330	30,649	41,208	32,072	196,259	825	197,084
セグメント利益	3,096	3,480	3,262	1,821	11,659	272	11,387

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,659
「その他」の区分の利益	272
全社費用（注）	1,016
四半期連結損益計算書の営業利益	10,371

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円73銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,176	4,665
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,176	4,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	917,487	916,008

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。